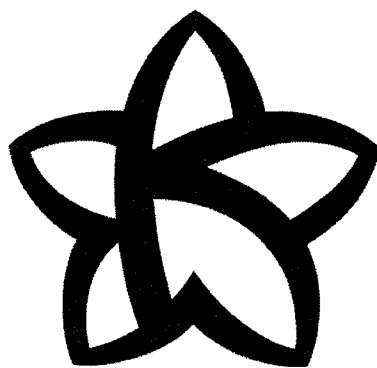


平成20年度決算

掛川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成22年 3 月

掛 川 市

目 次

I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	新地方公会計制度の意義	1
3	財務書類の作成方式	2

II 普通会計財務書類について

1	普通会計財務書類の作成基準	3
2	普通会計貸借対照表	4
3	普通会計行政コスト計算書	8
4	普通会計純資産変動計算書	11
5	普通会計資金収支計算書	14

III 連結財務書類について

1	連結財務書類とは	17
2	連結財務書類の作成基準	17
3	連結貸借対照表	20
4	連結行政コスト計算書	22
5	連結純資産変動計算書	24
6	連結資金収支計算書	26

Ⅰ 概要

1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」では、地方公共団体においても、資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制状況を確認することで、財務状況を明らかにすることが求められました。

また、同年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、平成21年度までに平成20年度決算に基づく「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類	内 容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです
行政コスト計算書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費や物件費等）と、その行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）を対比させたものです
資金収支計算書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを示すものです
純資産変動計算書	会計期間中に、貸借対照表の純資産及びその内部構成がどのように変動したかを示すものです

2 新地方公会計制度の意義

- (1) 発生主義・複式簿記の導入により、現金主義・単式簿記による現行の決算書類では見えにくいコスト（減価償却費など）やストック（資産）の把握
- (2) 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応促進
- (3) 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と本市への影響度

- (4) コスト分析と政策評価への活用
- (5) 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- (6) 地方公共団体財政健全化法と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

3 財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成にあたり、総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つの作成モデルが示されました。本市は、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成しています。

(1) 基準モデル

原則としてすべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

(2) 総務省方式改訂モデル

これまでの「総務省方式（旧モデル）」の作成方法を継承し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」という。）の数値を活用して財務書類を作成するモデルです。ただし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入を行うこととされています。

II 普通会計財務書類について

1 普通会計財務書類の作成基準

(1) 対象会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計
- 温泉事業特別会計

(2) 対象年度

平成20年度を対象とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成20年度までの決算統計及び平成20年度決算書等における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、次頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

他団体及び民間に支出した負担金や補助金等によって形成された有形固定資産は、貸借対照表には計上していませんが、欄外に表示しています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(8) 住 宅	40	エ 砂 防	50
(1) 道 路	48	(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
(2) 橋りょう	60	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(3) 河 川	49	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(4) 砂 防	50	3 福祉		ク その他	25
(5) 海岸保全	30	(1) 保育所	30	(2) 労働	25
(6) 港 湾	49	(2) その他	25	(3) 商 工	25
(7) 都市計画		4 環境衛生	25	6 消 防	
ア 街 路	48	5 産業振興		(1) 庁 舎	50
イ 都市下水路	20	(1) 農林水産業		(2) その他	10
ウ 区画整理	40	ア 造 林	25	7 総 務	
エ 公 園	40	イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
オ その他	25	ウ 治 山	30	(2) その他	25

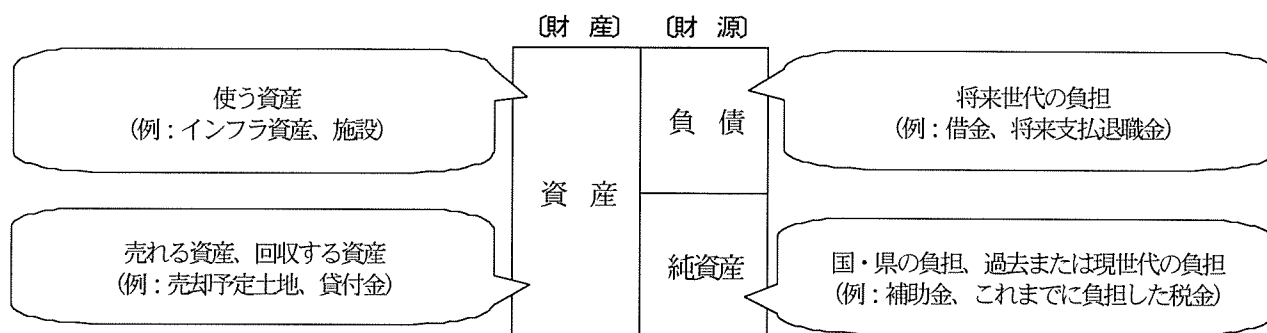
2 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民に行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）には、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金及び未収金など）があります。

財源（負債及び純資産）は、①地方債や長期未払金など将来世代の負担となる「負債」と、②国・県の補助金や過去・現世代が負担した「純資産」があります。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。



(1) 資産の部

ア 資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなり、資産合計は2,273億円です。

そのうち、公共資産は2,075億円で、資産全体の91.3%を占めています。

イ 公共資産のうち有形固定資産は、2,073億円です。有形固定資産とは、具体的には土地や建物などが該当し、行政目的別に区分されています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や教育文化施設の整備による資産の割合が高くなっています。

ウ 公共資産のうち売却可能資産は、2億円です。売却可能資産とは、作成基準日時点で行政目的のない遊休資産や未利用財産を表します。

エ 投資等は、160億円で資産全体の7%を占めています。投資等には、公営企業や第三セクター等への出資金、住宅資金貸付金、特定目的のための基金などからなり、市税などの滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権は投資等に含まれます。

オ 流動資産は、38億円で資産総額の1.7%を占めています。流動資産には、歳計現金及び比較的現金化しやすい財政調整基金などからなり、市税などの現年分の収入未済額である未収金は流動資産に含まれます。

(2) 負債の部

ア 負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、負債合計は667億円です。流動負債は、作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもので、固定負債は、それ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

イ 負債の中で最も金額の大きいのは地方債で、固定負債の地方債と、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、477億円で負債合計の71.5%を占めています。

ウ 長期未払金は、債務負担行為によるもので、債務負担行為の翌年度支払い分である流動負債の未払金と合わせた総額は、118億円で負債合計の17.7%を占めています。

エ 退職手当引当金は、普通会計に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額で、流動負債の翌年度支払予定退職手当と合わせた総額は、68億円で負債合計の10.2%を占めています。

オ 賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支給見込額のうち、当年度負担相当額の4億円を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなり、純資産合計は1,606億円です。資産から負債を差し引いた部分の純資産は、将来負担を伴わない資産形成の財源を表し、過去世代と現世代がすでに負担した資金になります。資産合計に対する純資産合計の割合は70.7%で、資産の約7割が将来負担を伴わない財源で構成されていると言えます。

イ 「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の取得や整備に用いられた財源を意味しています。

ウ 「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に活用できる資金を表しています。これがマイナス表示されるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債等が含まれていたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことによるものです。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,070,684
①生活インフラ・国土保全	112,247,487	(2) 長期未払金	
②教育	47,801,089	①物件の購入等	10,268,696
③福祉	3,963,088	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,734,674	③その他	0
⑤産業振興	17,726,033	長期未払金計	10,268,696
⑥消防	3,817,816	(3) 退職手当引当金	6,676,614
⑦総務	15,987,209	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	207,277,396	固定負債合計	60,015,994
(2) 売却可能資産	233,781		
公共資産合計	207,511,177	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,596,058
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	10,787,773	(3) 未払金	1,562,510
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	119,153
投資及び出資金計	10,787,773	(5) 賞与引当金	376,510
(2) 貸付金	51,276	流動負債合計	6,654,231
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	170,450	負債合計	66,670,225
②その他特定目的基金	2,452,147		
③土地開発基金	1,747,559	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,426,381
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	149,016,605
基金等計	4,370,156	3 その他一般財源等	△ 20,926,704
(4) 長期延滞債権	892,007	4 資産評価差額	97,920
(5) 回収不能見込額	△ 147,187	純資産合計	160,614,202
投資等合計	15,954,025		
3 流動資産		負債・純資産合計	227,284,427
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,101,049		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,272,832		
現金預金計	3,373,881		
(2) 未収金			
①地方税	423,864		
②その他	21,502		
③回収不能見込額	△ 22		
未収金計	445,344		
流動資産合計	3,819,225		
資産合計	227,284,427		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,188,260 千円
②教育	1,631,008 千円
③福祉	2,446,909 千円
④環境衛生	2,504,833 千円
⑤産業振興	7,332,899 千円
⑥消防	141,288 千円
⑦総務	2,535,381 千円
計	28,780,578 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,280,318 千円
②地方債	4,181,460 千円
③一般財源等	20,318,800 千円
計	28,780,578 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	22,860,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	352,027 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,057,676千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	90,748,261 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	47,666,742 千円	47,666,742 千円	
債務負担行為支出予定額	11,124,371 千円	11,831,206 千円	△ 706,835 千円
公営事業地方債負担見込額	19,608,786 千円		19,608,786 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,390,642 千円		4,390,642 千円
退職手当負担見込額	6,795,767 千円	6,795,767 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,161,953 千円	0 千円	1,161,953 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	60,196,681 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,483,139 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,881,715 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,831,827 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,551,580 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,036,534千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は128,795,768千円です。

3 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それらに対する直接の対価（受益者負担）を対比させることにより、行政コスト合計から受益者負担を除き、市税や地方交付税等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれほどあるかを表したものです。

(I) 経常行政コスト

ア 1年間の行政活動に要した費用のうち、資産形成につながらない現金支出に、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を加えたものを「経常行政コスト」としています。

イ 経常行政コストは、縦方向にみる「性質別行政コスト」と、横方向にみる「目的別行政コスト」で表示しています。性質別行政コストでは、市がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが把握できます。一方、目的別行政コストでは、どのような行政分野にコストをかけているかが把握できます。

ウ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に分類しています。物件費や減価償却費などからなる「物にかかるコスト」が、138億円で経常行政コスト合計の40.4%を占めており、ついで社会保障給付や他会計等への支出額などからなる「移転支出的なコスト」が、131億円で38.1%を占めています。

エ 目的別行政コストは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類しています。社会保障給付が多い「福祉」が、90億円で経常行政コスト合計の26.3%を占めており、ついで学校や教育文化施設を持つ「教育」が17.3%、減価償却費の多い「生活インフラ・国土保全」が15.6%の順となっています。

性質別計上行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 経常収益

ア 経常行政コストを直接賄う対価として収入される使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を、「経常収益」としています。

イ 経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担比率が明らかになります。地方公共団体の平均的な値は2～8%の間と言われており、本市は5.2%で、その範囲内となっています。行政目的別にみると、「教育」が6.7%と最も高く、ついで「福祉」が5.2%、「総務」が4.2%の順となっています。「支払利息」に対する経常収益の割合は、6.2%となっています。

(3) 純経常行政コスト

ア 1年間の行政サービスの提供に用いられた経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを、「純経常行政コスト」としています。

イ 上記(2) 経常収益のイのとおり、経常行政コストに対する経常収益の割合は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の市税等で賄われていると言えます。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,374,192	15.7%	525,605	1,202,251	432,179	349,322	387,907	803,595	1,421,739	251,594			0
	(2)退職手当引当金繰入等	650,856	1.9%	52,548	154,704	57,887	46,933	50,520	95,529	185,650	7,085			0
	(3)賞与引当金繰入額	376,510	1.1%	28,141	86,496	31,136	25,198	27,901	57,152	102,328	18,157			0
	小 計	6,401,558	18.7%	606,293	1,443,451	521,202	421,453	466,329	956,276	1,709,718	276,836			0
2	(1)物件費	6,547,701	19.1%	453,053	2,794,399	768,081	1,078,347	348,926	150,090	929,977	24,828			0
	(2)維持補修費	478,579	1.4%	164,049	132,463	10,483	55,948	71,415	31,287	12,934	0			0
	(3)減価償却費	6,815,875	19.9%	2,918,314	1,200,150	107,346	494,142	1,302,175	372,328	421,420				0
	小 計	13,842,155	40.4%	3,535,416	4,127,012	885,910	1,628,437	1,722,516	553,705	1,364,331	24,828			0
3	(1)社会保障給付	4,159,809	12.1%		26,222	3,934,007	199,580							0
	(2)補助金等	4,022,770	11.7%	113,370	189,338	1,401,612	1,175,821	558,902	56,606	517,392	9,729			0
	(3)他会計等への支出額	3,705,426	10.8%	917,376	0	2,024,938	621,160	141,952	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,179,377	3.4%	172,872	153,432	248,627	100,387	420,062	24,950	59,047				0
	小 計	13,067,382	38.1%	1,203,618	368,992	7,609,184	2,096,948	1,120,916	81,556	576,439	9,729			0
4	(1)支払利息	973,881	2.8%									973,881		0
	(2)回収不能見込計上額	668	0.0%										668	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	974,549	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	973,881	668	0
経 常 行 政 コ ス ト a		34,285,644		5,345,327	5,939,455	9,016,296	4,146,838	3,309,761	1,591,537	3,650,488	311,393	973,881	668	0
(構 成 比 率)				15.6%	17.3%	26.3%	12.1%	9.7%	4.6%	10.6%	0.9%	2.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	867,655		155,351	147,012	62,402	54,298	108,975	3,082	72,897	0	60,716	0	202,922	
2	分担金・負担金・寄附金	c	926,424		68,180	249,157	408,125	102,071	9,604	0	88,107	0	0	0	1,180	
経 常 収 益 合 計 (b + c)			d	1,794,079		223,531	396,169	470,527	156,369	118,579	3,082	161,004	0	60,716	204,102	
d/a				5.23%	4.2%	6.7%	5.2%	3.8%	3.6%	0.2%	4.4%	0.0%	6.2%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト		a-d	32,491,565		5,121,796	5,543,286	8,545,769	3,990,469	3,191,182	1,588,455	3,489,484	311,393	913,165	668	0	△ 204,102

4 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

(1) 純資産の変動状況

ア 平成20年度末の純資産は1,606億円で、1年間で10億円増加したことになります。これは、一般財源や補助金等受入などの純資産の増加項目が、純経常行政コストなどの減少項目を上回ったことを表します。

イ 財源別の増減状況は、「公共資産等整備国県補助金等」が3億円の減、「公共資産等整備一般財源等」が21億円の増、「その他一般財源等」が8億円の減、「資産評価差額」が1千万円の減となっています。

(2) 科目振替

ア 公共資産の整備または処分、貸付金・出資金等への財源投入または回収を行った場合、資産の増減に合わせて財源の移動を行う必要があります。このことを「科目振替」と言います。

イ 新たな公共資産を整備したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ28億円の振替処理を行っています。反対に、公共資産を処分したことにより、「公共資産等整備一般財源等」にあった1千万円を、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」にそれぞれ振替処理しています。貸付金・出資金等への財源投入または回収等を行った場合も、同様の振替処理を行っています。

ウ 資産の増減がない場合でも、「科目振替」を行うケースがあります。代表的なものとして、減価償却による財源増がそれに当たります。償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」合わせて68億円が減価償却分だけ減少し、「その他一般財源等」に振り替わっています。

エ 地方債の償還を行った場合も、「科目振替」を行う必要があります。地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。したがって、公共資産整備への財源投入と同様に、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替が発生します。ただし、これにより公共資産が増加したわけではないため、公共資産等の財源の中で地方債から一

般財源への振替が発生する形になります。地方債償還元金の財源は通常地方税（「その他一般財源等」）であるため、同時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ、48億円の振替処理を行うものです。

純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産整備整備 国 県 補 助 金 等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたものです
公共資産整備整備 一 般 財 源 等	公共資産等の取得財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものです
その 他 一 般 財 源 等	公共資産等以外の資産から、資産形成に対応しない負債（赤字地方債や退職手当引当金など）を差し引いたものです
資 産 評 価 差 額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額などです
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから、経常収益を差し引いたものです（行政コスト計算書算出額と一致）
一 般 財 源	市税、地方交付税、地方譲与税、財産収入、諸収入などです
補 助 金 等 受 入	国県支出金を受け入れたものです
臨 時 損 益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などです
科 目 振 替	4つの科目間で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、減価償却など）があった場合の各科目間の変動を表すものです
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	売却可能資産や有価証券の時価評価変動に伴う増減額です
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益です
そ の 他	上記のいずれにも属さないものです

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,627,799	32,756,225	146,890,337	△ 20,130,643	111,880
純経常行政コスト	△ 32,491,565			△ 32,491,565	
一般財源					
地方税	23,206,981			23,206,981	
地方交付税	1,640,340			1,640,340	
その他行政コスト充当財源	3,989,710			3,989,710	
補助金等受入	5,110,746	1,101,759		4,008,987	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 40,199			△ 40,199	
公共資産除売却損益	81,366			81,366	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,796,057	△ 2,796,057	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,920	11,920	2,000
貸付金・出資金等への財源投入			2,797,207	△ 2,797,207	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,744,220	1,744,220	
減価償却による財源増		△ 1,431,603	△ 5,384,272	6,815,875	
地方債償還等に伴う財源振替			4,804,517	△ 4,804,517	
資産評価替えによる変動額	△ 15,960				△ 15,960
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 495,016		△ 1,129,101	634,085	
期末純資産残高	160,614,202	32,426,381	149,016,605	△ 20,926,704	97,920

5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出と収入の明細を表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかが把握できます。

資金収支計算書は、減価償却費や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書と違い、唯一現金主義の財務書類となります。

区 分	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と、継続的に実施する行政サービスによる支出の関係を表すものです
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すものです
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業や第三セクター等への出資や貸付などに係る収入と支出の関係を表すものです

(1) 経常的収支の部

ア 「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と、税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、人件費が64億円と最も多く、ついで物件費が62億円、社会保障給付が42億円の順で、支出合計は245億円となっています。

ウ 収入では、地方税が230億円と最も多く、経常的収入の66.1%を占めています。その他、国県補助金等や使用料・手数料などを合わせた収入合計は348億円となっています。

エ 収支差引では103億円の黒字となり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用されます。

(2) 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

イ 支出では、公共資産整備支出が49億円と最も多く、他団体への公共資産整備補助金等支出と資産形成のための他会計への繰出金を含めた合計は、62億円となっています。

ウ 収入では、地方債発行額が17億円、国県補助金等が14億円で、収入合計は37億円となっており、収支差引では25億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、地方債の償還が50億円と最も多く、ついで長期未払金に係る支出が19億円、他会計の公債費に充当する繰出金が13億円の順で、支出合計は104億円となっています。

ウ 収入では、貸付金元金の回収が14億円と最も多く、投資・財務的収入の65.3%を占めています。その他、公共資産等売却収入や国県補助金などを合わせた収入合計は21億円となり、収支差引では83億円の赤字となっています。

(4) 当年度歳計現金増減額と基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を合わせた全体の資金収支は、支出総額が411億円、収入総額が407億円となり、4億円の赤字となっています。

イ 前年度末（当年度期首）に17億円あった歳計現金（資金）は、4億円減少し、平成20年度末では13億円となっています。

ウ 「基礎的財政収支」は、行政サービスに係る経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかをみる指標で、「プライマリーバランス」とも呼ばれます。収入総額から地方債発行額及び基金等取崩額を除いた額と、支出総額から地方債元利償還額及び基金等積立額を除いた額を比較すると、当年度の基礎的財政収支は22億円の黒字となっています。

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,430,823
物件費	6,198,844
社会保障給付	4,159,809
補助金等	3,663,893
支払利息	973,881
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,594,592
その他支出	518,778
支出合計	24,540,620
地方税	23,023,292
地方交付税	1,640,340
国県補助金等	3,594,730
使用料・手数料	657,854
分担金・負担金・寄附金	540,705
諸収入	933,493
地方債発行額	1,023,543
基金取崩額	726,365
その他収入	2,693,766
収入合計	34,834,088
経常的収支額	10,293,468

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,911,037
公共資産整備補助金等支出	1,179,377
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,507
支出合計	6,179,921
国県補助金等	1,430,259
地方債発行額	1,746,157
基金取崩額	53,840
その他収入	496,720
収入合計	3,726,976
公共資産整備収支額	△ 2,452,945

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,400
貸付金	1,228,711
基金積立額	872,473
定額運用基金への繰出支出	82,735
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,287,212
地方債償還額	4,999,278
長期未払金支払支出	1,875,651
支出合計	10,365,460
国県補助金等	85,757
貸付金回収額	1,365,822
基金取崩額	0
地方債発行額	5,500
公共資産等売却収入	93,286
その他収入	542,768
収入合計	2,093,133
投資・財務的収支額	△ 8,272,327

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 431,804
期首歳計現金残高	1,704,636
期末歳計現金残高	1,272,832

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,020,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,081千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	40,654,197	千円
地方債発行額	△ 2,775,200	
財政調整基金等取崩額	△ 605,000	
支出総額	△ 41,086,001	
地方債元利償還額	5,971,078	
財政調整基金等積立額	17,939	
基礎的財政収支	2,177,013	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、そして本市が一定割合以上の出資を行っている財団法人や第三セクターとなっています。これらの連結対象団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、本市の財務書類と比較することで、連結対象団体の財務状況や本市に与える影響度を把握することが重要となってきます。

2 連結財務書類の作成基準

(1) 連結対象会計・団体・法人

ア 普通会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計
- 温泉事業特別会計

イ 公営事業会計

- 病院事業会計（公営企業会計）
- 水道事業会計（公営企業会計）
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 簡易水道特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合

- 小笠老人ホーム施設組合
- 掛川市・菊川市衛生施設組合
- 東遠学園組合
- 東遠地区聖苑組合
- 東遠広域施設組合
- 中東遠看護専門学校組合
- 太田川原野谷川治水水防組合
- 浅羽地域湛水防除施設組合
- 静岡県大井川広域水道企業団
- 東遠工業用水道企業団
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡地方税滞納整理機構

エ 地方三公社

- 掛川市土地開発公社

オ 第三セクター等

- 財団法人掛川市開発公社
- 財団法人掛川市良質市街地公社
- 財団法人掛川市生涯学習振興公社
- 財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
- かけがわ街づくり株式会社
- 株式会社これっしかどころ
- 株式会社東遠水産物流通センター
- 株式会社森の都ならここ
- 株式会社大東マリーナ

(2) 対象年度

平成20年度を対象とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成20年度までの決算統計及び平成20年度決算書等における数値を使用しています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、2頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における評価方法を用いています。

なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結対象の会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなすことから、連結対象会計・団体・法人間で行われた取引や残高について、相殺消去を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と、出納整理期間のない会計等との間で出納整理期間中に資金の授受があった場合は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが終了したものとして調整を行っています。

3 連結貸借対照表

(1) 資産の部

連結ベースの資産合計は3,387億円で、普通会計ベースに比べて1,114億円の増となります。

公共資産では、生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、病院及び水道事業の資産が環境衛生に計上するためです。

投資等では、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業や法人等に対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、病院事業等における未収金が増加したことや、土地開発公社等の販売用不動産を新たに計上したことにより、大きく増加しています。

(2) 負債の部

公営事業会計が借り入れた地方債284億円や、関係団体が借り入れた地方債等166億円が、新たに加わっています。公営企業等職員の退職手当引当金も加算され、負債合計は1,222億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、2,165億円となっています。資産合計に対する純資産合計の割合は63.9%で、普通会計の70.7%に比べて6.8%減少しています。これは、連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べて将来世代の負担割合が高くなることを表しています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
150,468,073	43,070,684
②教育	②公営事業地方債
48,099,466	28,356,234
③福祉	地方公共団体計
4,078,819	71,426,918
④環境衛生	(2) 関係団体
51,685,439	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	9,677,438
24,830,134	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,959,004
3,817,816	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	4,000,939
16,248,020	関係団体計
⑧収益事業	16,637,381
0	(3) 長期未払金
⑨その他	10,270,229
80,182	(4) 引当金
有形固定資産合計	9,480,678
299,307,949	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	9,390,781
277,126	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	89,897
728,576	(5) その他
公共資産合計	175,207
300,313,651	固定負債合計
	107,990,413
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
528,574	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,828,662
120,988	②関係団体
(3) 基金等	273,559
5,045,026	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,102,221
914,990	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	495,127
15,681,313	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,422,035
△ 147,765	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	434,401
22,143,126	(5) 賞与引当金
	596,389
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	132,277
5,831,627	流動負債合計
(2) 未収金	14,182,450
2,710,027	
(3) 販売用不動産	負債合計
7,368,912	122,172,863
(4) その他	
88,519	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 790	66,357,392
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
15,998,295	170,333,290
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
230,350	0
	4 その他一般財源等
資産合計	△ 24,008,489
338,685,422	5 資産評価差額
	3,830,366
	純資産合計
	216,512,559
	負債及び純資産合計
	338,685,422

4 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

性質別行政コストでは、「人にかかるコスト」が122億円で17.7%、「物にかかるコスト」が244億円で35.2%、「移転支出的なコスト」が256億円で36.9%、「その他のコスト」が70億円で10.2%となっています。

目的別行政コストでは、「福祉」が250億円で36.1%、「環境衛生」が166億円で24%と、普通会計ベースに比べて金額・構成割合ともに高くなっています。「福祉」は、国民健康保険や介護保健事業等に係るコストが、「環境衛生」は、病院・水道などの公営事業や掛川市・菊川市衛生施設組合などの一部事務組合に係るコストが加わったことによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、公営企業や第三セクター等の事業収益、公営事業等のその他行政サービス収入が加わったことにより、302億円と普通会計ベースの179億円に比べて大きく増加しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは390億円で、普通会計ベースの325億円に比べて65億円の増加となっています。

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	10,429,617	15.1%	648,130	1,370,712	919,853	4,541,112	471,590	803,595	1,423,031	251,594		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,207,198	1.7%	52,548	158,031	105,555	551,419	51,381	95,529	185,650	7,085		0	
	(3)賞与引当金繰入額	596,389	0.9%	35,519	86,496	41,891	224,523	30,322	57,152	102,328	18,157		0	
	小計	12,233,204	17.7%	736,196	1,615,239	1,067,299	5,317,054	553,294	956,276	1,711,010	276,836		0	
2	(1)物件費	13,766,665	19.9%	816,744	2,616,542	1,343,925	7,382,598	501,473	150,090	930,465	24,828		0	
	(2)維持補修費	911,377	1.3%	202,083	143,857	20,771	406,045	94,400	31,287	12,934	0		0	
	(3)減価償却費	9,727,155	14.0%	3,737,491	1,200,150	119,944	2,392,565	1,483,257	372,328	421,420	0		0	
	小計	24,405,197	35.2%	4,756,318	3,960,549	1,484,640	10,181,208	2,079,130	553,705	1,364,819	24,828	0	0	
3	(1)社会保障給付	17,340,720	25.0%		26,222	17,114,918	199,580						0	
	(2)補助金等	6,825,667	9.9%	79,786	184,755	4,860,446	572,471	546,076	56,606	515,798	9,729		0	
	(3)他会計等への支出額	219,966	0.3%	82,735	0	121,281	15,950	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,179,377	1.7%	172,872	153,432	248,627	100,387	420,062	24,950	59,047	0		0	
	小計	25,565,730	36.9%	335,393	364,409	22,345,272	888,388	966,138	81,556	574,845	9,729		0	
4	(1)支払利息	1,932,900	2.8%								1,932,900		0	
	(2)回収不能見込計上額	4,961	0.0%									4,961	0	
	(3)その他行政コスト	5,097,297	7.4%	4,394,934	0	107,751	211,628	382,984	0	0	0		0	
	小計	7,035,158	10.2%	4,394,934	0	107,751	211,628	382,984	0	0	1,932,900	4,961	0	
経常行政コスト a				10,222,841	5,940,197	25,004,962	16,598,278	3,981,546	1,591,537	3,650,674	311,393	1,932,900	4,961	0
(構成比率)				14.8%	8.6%	36.1%	24.0%	5.8%	2.3%	5.3%	0.4%	2.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	931,506		161,113	147,012	62,402	58,323	108,975	3,082	72,897	0	60,716	0	256,986	
2	分担金・負担金・寄附金	7,384,818		197,187	249,157	6,243,397	△ 618,887	14,670	0	86,259	0	0	0	1,213,035	
3	保険料	4,537,739				4,537,739									
4	事業収益	17,069,854		4,696,205	0	0	11,834,125	539,450	0	0	0	74	0		
5	その他特定行政サービス収入	316,624		72,380	2,742	95,434	83,719	62,349	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	△ 446	0	0	0	0	446	0	0	
経常収益 b		30,240,541		5,126,885	398,911	10,938,972	11,356,834	725,444	3,082	159,156	0	61,236	0	1,470,021	
b/a		43.7%		50.2%	6.7%	43.7%	68.4%	18.2%	0.2%	4.4%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		38,998,748		5,095,956	5,541,286	14,065,990	5,241,444	3,256,102	1,588,455	3,491,518	311,393	1,871,664	4,961	0	△ 1,470,021

5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	225,271,173	75,912,912	168,076,205	0	△ 22,523,504	3,805,560
純経常行政コスト	△ 38,998,748				△ 38,998,748	
一般財源						
地方税	23,206,981				23,206,981	
地方交付税	1,640,340				1,640,340	
その他行政コスト充当財源	4,036,464				4,036,464	
補助金等受入	11,927,393	2,043,572			9,883,821	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 40,199				△ 40,199	
公共資産除売却損益	67,319				67,319	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,532,933		△ 3,532,933	
公共資産処分による財源増		△ 374	△ 43,543		41,917	2,000
貸付金・出資金等への財源投入		△ 354,515	3,109,924		△ 2,755,409	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,058,448		2,058,448	0
減価償却による財源増		△ 1,910,274	△ 7,806,693		9,716,967	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,015,205		△ 7,313,667	
出資の受入・新規設立	△ 11,550			0	△ 11,550	
資産評価替えによる変動額	△ 15,960					△ 15,960
無償受贈資産受入	38,766					38,766
その他	△ 10,310,958	△ 9,333,929	△ 1,472,162	0	495,133	0
期末純資産残高	216,512,559	66,357,392	170,353,421	0	△ 24,028,620	3,830,366

6 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部

支出では、社会保障給付が173億円と最も多く、ついで人件費が122億円、物件費が109億円となっています。社会保障給付が大きく増加したのは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費等によるものです。

収入では、事業収入が171億円と、地方税の230億円についで大きな割合を占めています。収支差引では、126億円の黒字となり、普通会計ベースの103億円よりも黒字幅が大きくなっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が83億円と最も多く、ついで地方三公社への公共資産整備支出が29億円となっています。

収入では、土地開発公社等の長期借入金が69億円と最も多く、地方債発行額は32億円になります。収支差引では、8億円の黒字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が92億円と投資・財務的支出の50%以上を占めています。これは、病院や水道事業などに係る地方債償還額が加わったことによるものです。

投資・財務的な支出額178億円に対し、収入は34億円しないため、収支差引では144億円の赤字となっています。この赤字は、経常的収支及び公共資産整備収支の黒字分で補てんされますが、全体では12億円の赤字となり、平成20年度末の資金残高は58億円となっています。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,165,049
物件費	10,877,091
社会保障給付	17,341,202
補助金等	7,192,921
支払利息	1,932,822
その他支出	8,233,852
支 出 合 計	57,742,938
地方税	23,023,292
地方交付税	1,640,340
国県補助金等	9,168,507
使用料・手数料	721,705
分担金・負担金・寄附金	7,803,238
保険料	4,539,295
事業収入	17,103,511
諸収入	1,130,621
地方債発行額	1,040,025
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	494,343
基金取崩額	1,029,503
その他収入	2,666,304
収 入 合 計	70,360,684
経常的収支額	12,617,747

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,299,027
公共資産整備補助金等支出	1,179,377
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,911,918
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	51,238
支 出 合 計	12,441,560
国県補助金等	2,369,981
地方債発行額	3,155,084
長期借入金借入額	6,908,022
基金取崩額	53,840
その他収入	734,762
収 入 合 計	13,221,689
公共資産整備収支額	780,129

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,400
貸付金	1,239,538
基金積立額	1,155,062
定額運用基金への繰出支出	82,735
地方債償還額	9,153,043
長期借入金返済額	3,659,297
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,875,651
収益事業純支出	0
その他支出	590,005
支 出 合 計	17,764,731
国県補助金等	371,235
貸付金回収額	1,367,611
基金取崩額	△ 594,639
地方債発行額	1,592,659
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	111,071
収益事業純収入	0
その他収入	532,924
収 入 合 計	3,380,861
投資・財務的収支額	△ 14,383,870

翌年度繰上充用金増減額	△ 170,261
当年度資金増減額	△ 1,156,255
期首資金残高	6,987,882
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,831,627

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。